

高知県消費者教育推進計画 平成29年度事業進捗管理表(12月末時点)

No.	基本的な方向	取組項目	H29の実施状況	課題等	H30の取組みの方向性	担当課	冊子該当ページ
1	第1節 ライフステージや消費者の特性・場の特性に応じた切れ目のない対応	小学校・中学校・高等学校・特別支援学校等 学習指導要領に基づいた消費者教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○学習指導要領に基づき、教育計画に消費者教育を位置付け指導している。(県内全小・中学校) ・小学校家庭科では、物や金銭の大切さ、計画的な使い方、身近な物の選び方、買い方について指導 ・中学校社会科公民分野では、金融の仕組みや働き、消費者の自立の支援、消費者行政、消費者の権利や責任、消費者を守る制度、契約を結ぶことの意味について指導 ・中学校技術・家庭科(家庭分野)では、消費者の基本的な権利と責任、販売方法の特徴、物資サービスの選択、購入及び活用について指導 	<ul style="list-style-type: none"> ・学習指導要領の改訂に伴い、消費者教育の趣旨を教員に周知・徹底する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学習指導要領に基づいた消費者教育を実施するため、教員に新学習指導要領について趣旨を周知する場で、目的や具体的な指導内容などを徹底することで指導の充実を図る。 	小中学校課	18
			<ul style="list-style-type: none"> ・家庭科教員の各種研修会等において、消費生活出前講座の案内や消費者教育に関する各種教材、Webページ等を紹介 参加状況(高校の家庭科教員) 研究大会(4/29):62名(32校) 夏期講習会(8/17):42名(23校) 	<ul style="list-style-type: none"> ・各校への継続的な情報提供が重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者教育に関する研修や教材等について、継続的に情報提供を行う。 	高等学校課	
			<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校における知的障害のある児童生徒については、生活単元学習の授業や校外学習、学校行事等の中で金銭を取り扱う場面を活用し、金銭の大切さや価値、上手な買い物の仕方について、具体的に学習をしている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の児童生徒の障害の程度や特性に配慮した、効果的な指導について、教員の専門性の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、教員の研究・研修を実施しながら、実際の教育場面を活用して消費者教育を推進する。 	特別支援教育課	
			<ul style="list-style-type: none"> ・消費者教育に関する研修等の情報提供(全私立学校) 	<ul style="list-style-type: none"> ・継続的な情報提供の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・各私立学校への情報提供を継続する。 	私学・大学支援課	

高知県消費者教育推進計画 平成29年度事業進捗管理表(12月末時点)

No.	基本的な方向	取組項目	H29の実施状況	課題等	H30の取組みの方向性	担当課	冊子該当ページ
2	第1節 ライフステージや消費者の特性・場の特性に応じた切れ目のない対応	小学校・中学校・若年者向け消費生活講座の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座の実施:5回(受講者数:539名) 中学校:1回(受講者数:53名) 高等学校:3回(受講者数:454名) 特別支援学校:1回(受講者数:32名) 1月以降の予定 高等学校:1回(受講者数:230名) 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施校の増加 ・消費者教育の重要性の周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座実施校の増加に向けて、学校等へのPRを強化する。 	県立消費生活センター	18
3		消費者教育教材の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発資料(冊子・DVD)の提供 中学校:2回 専門学校:1回 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用可能な資料等の教員への周知と利用促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・センター所有の書籍やDVD等のリストを作成し、教育委員会と連携して学校等へ周知する。 	県立消費生活センター	18
4		若者向け啓発冊子の作成・配布	<ul style="list-style-type: none"> ・新成人向けに、被害に遭わない自立した消費者にとどまらず、よりよい社会の発展に寄与する消費者となるために必要な知識をまとめた冊子を作成。 ・高等学校等を通じて高校3年生へ約7,000部配布。 ・土佐女子高等学校にて冊子の配布及び講義(1/16) ・県内大学に配備依頼を予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・冊子を活用した消費者教育の推進 ・消費者教育の重要性の周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・継続して高校3年生等へ配布する。 ・学校で備え置きしてもらいなどし、大学生等へも配布する。 	県民生活・男女共同参画課 県立消費生活センター	18
5		大学・専門学校等 若年者向け消費生活講座の実施(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座の実施:7回(受講者数:489名) 大学:1回(受講者数:105名) 専門学校等:6回(受講者数:384名) 1月以降の予定 専門学校:1回(受講者数:24名) 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施校の増加 ・消費者教育の重要性の周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座実施校の増加に向けて、学校等へのPRを強化する。 	県立消費生活センター	19
6		大学と連携した消費生活講座の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県立大学との連携講座「消費生活講座」実施 日程:9/25(月)~10/1(日) 7日間 1回90分講義15回 参加者 一般県民:51名 学生:80名 	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者の増加 ・一般県民への講座の周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報手段及び広報期間の見直しをする。 	県立消費生活センター	19

高知県消費者教育推進計画 平成29年度事業進捗管理表(12月末時点)

No.	基本的な方向	取組項目	H29の実施状況	課題等	H30の取組みの方向性	担当課	冊子該当ページ	
7	第1節 ライフステージや消費者の特性・場の特性に応じた切れ目のない対応	大学・ 専門学校等	学生が行う消費生活に関する活動の支援	・大学や大学生協と内容や実施方法を検討している。 (平成30年度以降実施予定)	・大学生を主体とした取組の検討	・大学生が行う広報・啓発等を支援する。	県民生活・ 男女共同参画課 県立消費生活センター	19
8	メール配信やSNSを活用した啓発・情報提供		・高知県立消費生活センターのフェイスブックページを開設(平成29年12月) ・消費者被害防止のための情報や消費生活に関するイベントの情報などを発信(3回) 1月以降の予定:6回(月2回以上) ・大学等にフェイスブックの周知を行う	・フェイスブックページの周知	・大学生等のニーズに合わせた情報発信を検討する。	県民生活・ 男女共同参画課 県立消費生活センター	19	
9	消費者被害に関する情報提供		・フェイスブックの運用開始をPRするチラシを大学等内に掲示し、その活用と相談窓口の周知を行う。	・消費生活センター等の相談窓口の周知	・地域見守り情報などによる情報提供 ・大学等と連携した早期相談の情報提供と周知	県民生活・ 男女共同参画課 県立消費生活センター	19	
10	地域	高齢者向け等消費生活講座の実施	・出前講座の実施:14回(受講者数:499名) 高齢者:9回(受講者数:297名) 一般:4回(受講者数:190名) 教員(中学校):1回(受講者数:12名) 1月以降の予定 高齢者:2回(受講者数:120名)	・出前講座の周知	・出前講座の申込みに向けて、団体へのPRを強化する。 (老人クラブ連合会、民生委員等の地域で活動する団体)	県民生活・ 男女共同参画課 県立消費生活センター	20	
11		大学と連携した消費生活講座の実施(再掲)	・高知県立大学との連携講座「消費生活講座」実施 日程:9/25(月)~10/1(日) 7日間 1回90分講義15回 参加者 一般県民:51名 学生:80名	・参加者の増加 ・一般県民への講座の周知	・広報手段及び広報期間の見直しをする。	県立消費生活センター	20	

高知県消費者教育推進計画 平成29年度事業進捗管理表(12月末時点)

No.	基本的な方向	取組項目	H29の実施状況	課題等	H30の取組みの方向性	担当課	冊子該当ページ	
12	第1節 ライフステージや消費者の特性・場の特性に応じた切れ目のない対応	地域	地域見守り情報の発信	消費者トラブルの事例や対処法をまとめた「地域見守り情報」を地域包括支援センターやくらしのサポーターなどに発信(発信先:192件) ・月1回発行:9回 1月以降発行予定:3回	・新規発信先の開拓	・継続して発行する。 ・市町村の広報紙や団体の既存の広報紙等への掲載協力を依頼する。	県立消費生活センター	20
13	相談窓口の周知		・くらしネットkochiに記事を掲載:(3回) 1月以降の予定:1回 (年4回発行:6月、8月、11月、2月) ・高知新聞の「くらしの護身術」欄への掲載:(27回) 1月以降の予定:9回 ・RKCラジオの「高知県からのお知らせ」を活用した啓発:(13回) 1月以降の予定:6回 ・消費者月間などイベント時に啓発物を配布。 ・高知新聞に広告を掲載(2回) 1月以降の予定:1回	・新規広報ソールの開拓 ・早期の相談につながる広報の検討	・今ある周知方法を継続する。 ・各種団体等を通じた相談窓口の周知を依頼する。	県民生活・男女共同参画課 県立消費生活センター	20	
14	高齢者・障害者を地域で支えるためのネットワークの活用		・高齢者には、地域包括支援センターなどを通して情報提供。(地域見守り情報:9回、悪質商法カレンダーの配布:5,000部)	・障害者や家族への情報提供	・所管課を通じた関係団体との連携を検討する	県民生活・男女共同参画課 県立消費生活センター	20	
15	インターネット利用における親と子のルールづくりの推進		家庭	啓発リーフレットの作成・配布等 ・中学校、高校の新入生全員に、「安全にしよう!ケータイ・スマホ(SNS編)」を配付(4月) 約14,000部 ネット問題をテーマにしたPTA研修等への積極的な支援 ・PTAを対象とした研修の実施(小学校・中学校19回 県立特別支援学校1回 PTA集合研修含む)(1月現在)	・PTA研修等への参加者が限定される。	・啓発リーフレットの作成・配布等 ・PTA研修等への積極的な支援	人権教育課	22

高知県消費者教育推進計画 平成29年度事業進捗管理表(12月末時点)

No.	基本的な方向	取組項目	H29の実施状況	課題等	H30の取組みの方向性	担当課	冊子該当ページ
16	第2節 消費者教育の人材(担い手)の育成・活用	高齢者・障害者等を地域で支える方に向けた啓発、情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ・地域見守り情報の発信:9回 ・集落活動センターへの出前講座の実施 1月以降の予定 :2回(受講者数:65名) 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報の周知機会を増やす 	<ul style="list-style-type: none"> ・所管課と連携した広報の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 県民生活・男女共同参画課 県立消費生活センター 	23
17		「くらしのサポーター」の育成、支援	<ul style="list-style-type: none"> ・くらしのサポーター養成講座の実施 (H21~H28:1カ所→H29:3カ所に) 7/21(金)四万十市:17名(登録12名) 7/26(水)香美市:5名(登録4名) 7/28(金)高知市:12名(登録12名) ・フォローアップ研修の開催:2回 1月以降の予定:1回 ・サポーターのみなさんに、サロンの場を提供(3回) 1月以降の予定:1回 	<ul style="list-style-type: none"> ・西部・東部地域におけるサポーター活動の支援の充実 ・参加者の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・養成講座とフォローアップ研修を開催する。 ・参加者の増加に向けた広報等を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 県立消費生活センター 	23
18	第3節 各主体との連携・協働	若年者向け消費生活講座の実施(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座の実施:12回(受講者数:1,028名) 中学校:1回(受講者数:53名) 高等学校:3回(受講者数:454名) 特別支援学校:1回(受講者数:32名) 大学:1回(受講者数:105名) 専門学校等:6回(受講者数:384名) 1月以降の予定 高等学校:1回(受講者数:230名) 専門学校:1回(受講者数:24名) 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施校の増加 ・消費者教育の重要性の周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座実施校の増加に向けて、学校等へのPRを強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> 県立消費生活センター 	26
19		消費者教育教材の提供(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発資料(冊子・DVD)の提供 中学校:2回 専門学校:1回 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用可能な資料等の教員への周知と利用促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・センター所有の書籍やDVD等のリストを作成し、教育委員会と連携して学校等へ周知する。 	<ul style="list-style-type: none"> 県立消費生活センター 	26